

証券コード：4255
2023年3月13日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
住友不動産原宿ビル
T H E C O O 株 式 会 社
代表取締役CEO 平 良 真 人

第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第9回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://ir.thecoo.co.jp/>



（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRイベント」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「THECOO」または「コード」に当社証券コード「4255」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年3月27日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月28日（火曜日）午後2時
（受付開始 午後1時）
（※開催時間が前回と異なりますので、お間違えのないよう
ご注意ください。）
2. 場 所 東京都渋谷区神宮前5丁目31
TRUNK (HOTEL) 2階「KEYAKI」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項 第9期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告
及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
(1) 議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成
の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方
1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を
証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
(3) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決
権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知くださ
い。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださ
いますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合には、上記インターネット上の当社ウェ
ブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を
掲載いたします。
- ◎電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及
び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
- ①事業報告の「新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の
適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状
況」

②計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、本招集ご通知に記載しております事業報告及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告及び計算書類の一部であります。

◎本株主総会当日の様子は後日、当社ホームページを通じて動画配信させていただきます。なお、撮影及び配信に際しては、ご出席株主様の容姿を映さないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございますのであらかじめご了承ください。

新型コロナウイルス感染防止に関するご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、株主様の安全を第一に考えた対応を以下のとおり実施させていただきます。

- ▼新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申し上げます。
- ▼株主総会へのご来場をご検討されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、ご無理をなさいませぬようお願い申し上げます。
- ▼ご来場の株主様におかれましては、ご来場前に、アルコール消毒液の噴霧とマスク着用について、ご協力をお願いいたします。
- ▼開催日当日は、受付にて検温を実施し、発熱等の症状が確認された方には、入場をお断りさせていただく場合や、途中退出をお願いする場合がございますので、予めご了承ください。
- ▼株主総会会場内においては、役員及びスタッフはマスクを着用し、会場入口に消毒液を設置、その他、株主総会の議事進行についても、時間を短縮するなど感染防止対策を徹底いたします。

以上、株主様におかれましては、大変ご不便をお掛けいたしますが、何卒ご理解、ご協力いただけますよう、宜しく願い申し上げます。

◎会社説明会開催のご案内

定時株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、会社説明会を開催いたします。お時間の許す株主様には定時株主総会とあわせてご参加賜りますようお願い申し上げます。会社説明会は、約1時間を予定しております。

事業報告

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度末におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速等、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

一方で、国内経済をはじめ、当社を取り巻くエンターテインメント業界は、首都圏や、東名阪の三大都市を中心に、収容人数をフルに使ってのリアルライブの開催回数が徐々に増えてくるなど、少しずつ活気が戻りつつあります。

このような環境のもと、当社は「現状維新のパートナー」であることをミッションに、また、ビジョンに「“できっこない”に挑み続ける」を掲げ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォームを提供するFanicon事業と、祖業である法人セールス事業の2つの事業を展開しております。

Fanicon事業の市場環境としては、株式会社矢野経済研究所の調査「ファンコミュニティビジネス2022」によると、月額課金型オンラインコミュニティプラットフォームサービス市場規模（会員費取扱高ベース）は、2020年度は24,800百万円（実績）、2021年度は41,500百万円（見込）（前期比167.3%）、2022年度は58,000百万円（前期比139.8%）と予測されております。新型コロナウイルスの影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加したことや、プラットフォーム上で全て一元管理できるサービスが増加し、コミュニティ開設者が芸能活動や創作活動に専念できるようになったことにより、年々市場が大きく成長しております。

また、法人セールス事業の市場環境としては、株式会社電通の「2021年日本の広告費」によると、2021年のインターネット広告市場は2兆7,052億

円、前年比121.4%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比3.6ポイント増の39.8%に達しており、当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ/デジタルインファクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測 2020年-2027年」によると、2023年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比120.5%の741億円が推計されており、2020年は332億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

Fanicon事業においては、スマホアプリである「Fanicon」を、アイコンとそのファンの方々に提供しております。「Fanicon」は、ライブ配信機能、グループチャット機能、限定投稿機能、スクラッチ（オンラインくじ）機能等、アイコンとファンとの双方向のコミュニケーションを促進する機能を有し、従来のファンクラブが有していた機能として、グッズ、チケット販売などの機能も併設した完全会員制、完全有料制のワンストップファンコミュニティプラットフォームとなっています。当プラットフォームは、ファンがいる方であればファン数の大小に左右されることなく誰でも（Fanicon利用規約の遵守が前提条件）「Fanicon」を開設することができ、多数の機能の中から、自分のファン層にあった機能だけを選択してファンコミュニティを運営することができます。なお、「Fanicon」を利用中のアイコンであれば無料で利用可能な配信スタジオ「BLACKBOX³」は、大型の4面LEDパネルと最新の音楽配信機材をそろえ、アイコンとファンのコミュニケーションをデジタル・リアルの両面からサポートしております。

法人セールス事業においては、国内外の顧客に対して、インフルエンサーを用いた広告施策等の提案及びオンライン広告の運用とコンサルティングが共に高い評価を得ることで、着実に成長させてまいりました。

以上の結果、当事業年度末の売上高は4,279,916千円（前事業年度比22.9%増加）、営業損失は212,572千円（前事業年度は営業損失100,754千円）、経常損失は210,452千円（前事業年度は経常損失119,690千円）となりました。また、Fanicon事業に係る事業用資産につき減損損失を計上したことにより、当期純損失は488,468千円（前事業年度は当期純損失109,200千円）となりました。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資等の総額は277,096千円であり、その主なものは本社移転に係る費用268,025千円であります。

(3) 資金調達状況

当社は、新株予約権の行使による新株式の発行により、13,126千円の資金調達を行いました。

(4) 財産及び損益の状況

区 分	第6期 (2019年12月期)	第7期 (2020年12月期)	第8期 (2021年12月期)	第9期 (当事業年度) (2022年12月期)
売 上 高 (千円)	1,447,986	2,320,058	3,482,025	4,279,916
経常損失 (△) (千円)	△211,843	△60,667	△119,690	△210,452
当期純損失(△) (千円)	△243,975	△65,673	△109,200	△488,468
1株当たり 当期純損失(△) (円)	△174.70	△40.19	△59.78	△237.37
総 資 産 (千円)	685,317	1,718,273	3,220,120	3,004,395
純 資 産 (千円)	△156,130	480,807	1,696,406	1,188,995
1株当たり純資産 (円)	△346.94	△302.08	838.39	572.65

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨て、1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 2021年7月26日開催の取締役会において、A種類株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2021年8月11日付で自己株式として取得し、対価としてA種類株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種類株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2021年8月16日開催の臨時株主総会により、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、第9期(2022年12月期)の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社の継続的かつ安定的な成長とそれに伴う収益基盤拡大のために、以下のような課題に取り組んでまいります。

① サービスの強化と認知度向上

当社が今後も高い成長率を持続していくためには、Fanicon事業においては、ファンコミュニティアプリ「Fanicon」の認知度を向上させ、ファンにとって魅力ある新規アイコンの獲得を継続していくことが必要不可欠であると考えております。

コミュニティを開設したアイコンや入会したファン自身による評判により「Fanicon」の認知が広がっております。それに加えて当社がFanicon事業で築いた芸能事務所やレーベル、テレビ局、制作会社などの人脈、さらには法人セールス事業で築いたネットワークを活かして、ジャンルやカテゴリー、年代を問わず、多くの方々に「Fanicon」を楽しんでいただけるように、更なる認知度向上に努めてまいります。

法人セールス事業においては、インフルエンサーセールス事業をさらに強化し、当社のインフルエンサーセールス事業の強みであるサービスのクオリティを高く維持しながら、成長し、変化する市場にてクライアントのニーズを満たし続けることが必要であると考えております。

② 機能とユーザビリティ向上のための開発体制の構築

アプリ開発の技術革新のスピードは非常に早く、消費者の嗜好も日々変化し、また新たなサービスや競合他社が次々と現れます。当社では、競合優位性の確保及び事業の拡大を図るため、「Fanicon」において新機能の追加開発、ユーザビリティの向上のために投資を継続して行っております。当該開発に際しては、システム開発や優秀な人材の拡充が必要となるため、迅速な開発が行える体制整備や優秀な人材の確保を行ってまいります。この趣旨から2022年12月期では新たにCTO職を新設すると共に、各部署に所属していた開発部門を統合し独立させました。

③ 情報管理体制の強化

当社は、インフルエンサーの個人情報に加え、「Fanicon」を利用する多数の会員の個人情報を取り扱っており、その数はサービスの拡大に比例して増加しております。そのため、今後個人情報の管理体制をより一層厳格に行うことを重要な課題として認識しており、対策として、プライバシーマークを取得し、情報の取扱いに関する社内規程を定めております。情報セキュリティに関する社内教育・研修を定期的 to 実施し、引き続き従業

員の情報管理意識を高めてまいります。

④ 組織体制の整備

当社の継続的な成長には、事業拡大に応じて優秀な人材を採用し、組織体制を整備していくことが重要であると考えております。当社の理念に共感し、高い意欲を持った優秀な人材を採用していくために、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員が働きやすい環境の整備、人事制度の構築を行ってまいります。2022年8月には、オフィスを移転し、従業員が安全かつ快適に出社できる環境かつ個々のライフワークに合わせテレワークも併用できる職場環境を実現いたしました。

⑤ 内部管理体制の強化

当社は成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。このため、当社としては、コーポレート部門の整備を推進し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことで、経営の公正性・透明性を確保し、リスク管理の徹底や業務の効率化を図ってまいります。

⑥ グローバルな事業展開

「Fanicon」は海外在住のファンの入会が増加しており、現在アプリ内でのコミュニケーションは日本語だけでなく多言語での対応が可能となっております。また、現在ワールドワイドなエンタメビジネスで大きな影響力を持つ韓国市場でシェアを獲得すべく、韓国アイコンのコミュニティもいくつか開設しております。今後は更に多くのアイコンとファンに、国境を超えて「Fanicon」を楽しんでいただけるように、現地法人設立の検討、採用、パートナー企業の選定等も重要な経営課題として認識しております。

法人セールス事業は、近年、国外のクライアントからのニーズも高まりつつあり、特に中国及び米国のクライアントとの取引が大きく拡大しております。特定の国に偏るリスクに留意しながら、将来的にアジア圏で現地法人を設立することを引き続き検討しております。また、国内に限らず国外でもクリエイターの起用ができるようなネットワークの構築と、ボーダレスでの支援が可能な社内体制を構築してまいります。

⑦ 財務上の課題

Fanicon事業においては、現状投資フェーズと捉えており、全社では2022年12月期においても営業損失を計上しております。そのため、利益剰余金がマイナスとなっており、全社での黒字化が課題と認識しております。一方で資金繰りに関しては、Fanicon事業において前受金収入の割合が大きいことから、現時点において財務上の課題は認識しておりません。

⑧ 利益及びキャッシュ・フローの創出（収益化）

当社は、事業拡大を目指し、人材獲得等への先行投資を積極的に進めており、継続して営業損失を計上しております。当社の収益は、利益創出を継続している法人セールス事業の収益と、Fanicon事業においては、ユーザーが利用期間に応じて利用料金を支払うサブスクリプション方式等による継続的な収益によっております。今後は成長投資を引き続き積極的に進めて売上高の拡大を目指す一方で、オペレーション改善や収支管理に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

⑨ 新型コロナウイルス感染症による対応について

当社は新型コロナウイルス感染症による対応として、緊急事態宣言下にて従業員のテレワークを推進し、予定通りに業務を進行してまいりました。同感染症の第5類移行が見えてきた現在におきましては、オフィスへの出勤を中心とした就業体制に戻しつつ、有休の療養休暇を従業員本人のみならず家族の看護のためにも利用できるようにするなど、労働生産性と従業員が安心して働ける環境作りを両立させています。当社における新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であると考えておりますが、今後新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、事態が長期化、深刻化した場合、想定通りに進行しない可能性があるものと認識しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

事業名	事業内容
F a n i c o n 事業	アプリ「Fanicon」の運営
法人セールス事業	インフルエンサーマーケティング支援 広告・マーケティングコンサルティング

(8) 主要な事業所 (2022年12月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都渋谷区
スタジオ	東京都渋谷区、東京都新宿区

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
115名	20名増	33.4歳	2年7か月

(注) 従業員数は就業人員（休職者を除く）であり、臨時従業員数（パート社員）25名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社日本政策金融公庫	41,760千円

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 7,285,420株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 2,073,555株 |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 1,241名 |
| (4) 大株主の状況 | |

株 主 名	持株数 (株)	持 株 比 率
株 式 会 社 ハ イ ア ン ド ド ラ イ	419,000	20.20%
Y J 2 号 投 資 事 業 組 合	113,970	5.49%
平 良 真 人	112,200	5.41%
株 式 会 社 S B I 証 券	96,169	4.63%
NVCC 8 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	89,250	4.30%
武 井 哲 也	82,000	3.95%
H S ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	71,200	3.43%
D X V e n t u r e s 株 式 会 社	71,200	3.43%
エ ス フ ァ イ ブ 1 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	60,606	2.92%
株 式 会 社 ソ ニ ー ・ ミ ュ ー ジ ッ ク エ ン タ テ ー ン メ ン ト	60,606	2.92%

- (注) 1. 自己株式は所有していません。
2. 株式会社ハイアンドドライは、当社代表取締役CEOである平良真人氏が株式を保有する資産管理会社であります。
3. HSアセットマネジメント株式会社は、当社取締役である下川弘樹氏が株式を保有する資産管理会社であります。
4. DX Ventures株式会社は、当社取締役である野澤俊通氏が株式を保有する資産管理会社であります。

(5) その他株式に関する重要な事項

当事業年度における新株予約権の行使により、発行済株式の総数が52,200株、資本金が6,563千円、資本準備金が6,563千円増加しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2022年12月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	平 良 真 人	CEO Fanicon事業管掌
取 締 役	下 川 弘 樹	COO 法人セールス事業管掌
取 締 役	森 茂 樹	CFO兼コーポレート本部長
取 締 役	野 澤 俊 通	メンバーサクセス本部長 Fanicon事業管掌
取 締 役	柄 澤 哲 夫	K. CASA株式会社 代表取締役
取 締 役	会 田 容 弘	AiTIA株式会社 代表取締役
常 勤 監 査 役	市 川 昇	株式会社フロンティアコンサルティング 非常勤監査役
監 査 役	佐 藤 大 輔	公認会計士 株式会社イトクロ 執行役員CFO
監 査 役	五 十 嵐 沙 織	弁護士 freee株式会社 TECRA株式会社 社外監査役 株式会社ビビットガーデン 社外監査役

- (注) 1. 取締役柄澤哲夫氏及び取締役会田容弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役市川 昇氏、監査役佐藤大輔氏及び監査役五十嵐沙織氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役佐藤大輔氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役五十嵐沙織氏は、弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。同氏の現姓は立川ですが、旧姓の五十嵐で弁護士業務をおこなっております。
5. 当社は、取締役柄澤哲夫氏、取締役会田容弘氏、常勤監査役市川 昇氏、監査役佐藤大輔氏及び監査役五十嵐沙織氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。
- 補欠監査役 飯田 花織

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。

ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役等であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

株主総会の決議により役員報酬の限度額を決定し、その限度額の範囲内において、各役員 of 報酬額を決定いたします。なお、現在は固定報酬のみで、業績連動報酬は導入しておりません。

各取締役の報酬につきましては、内規をもとに、それぞれの職務、実績、会社への貢献度及び当社業績等を総合的に勘案して、取締役会の決議により決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2020年11月30日開催の臨時株主総会において、取締役の役員報酬の限度額を年額100,000千円以内、2018年9月28日開催の臨時株主総会において、監査役の役員報酬の限度額を年額30,000千円以内とすることについて決議しております。なお、決議時点の取締役は6名（うち社外取締役3名）、監査役は2名（うち社外監査役2名）であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項
該当事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (うち社外取締役)	69,300 (10,500)	69,300 (10,500)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	80,100 (21,300)	80,100 (21,300)	9 (5)

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役柄澤哲夫氏、取締役会田容弘氏、常勤監査役市川昇氏、監査役佐藤大輔氏、監査役五十嵐沙織氏の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	主 な 活 動 状 況
取締役柄澤哲夫	当事業年度に開催された取締役会19回すべてに出席しております。音楽等のエンターテインメント業界における長年の経験を有していることや経営者としての豊富な経験を活かし、客観的・中立的な立場で、必要かつ適切な発言を適宜行っております。
取締役会田容弘	当事業年度3月に選任されて以後、当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席しております。企業経営に関する豊富な経験や見識を基に、客観的・中立的な立場で、必要かつ適切な発言を適宜行っております。
常勤監査役市川昇	当事業年度に開催された取締役会19回すべてに出席し、また、監査役会14回のすべてに出席しております。東証一部上場企業における子会社経営経験や常勤監査役としての経験、及び上場準備企業における常勤監査役の経験を有していることから、当社の経営及び監査体制の強化に生かしていただいております。
監査役佐藤大輔	当事業年度に開催された取締役会19回すべてに出席し、また、監査役会14回のすべてに出席しております。監査法人での企業監査の経験、及び上場企業における経営企画・経営管理等の管理業務全般の経験を有していることから、当社の経営及び監査体制の強化に生かしていただいております。
監査役五十嵐沙織	当事業年度に開催された取締役会19回すべてに出席し、また、監査役会14回のすべてに出席しております。弁護士資格を有するほか、事業会社における企業法務の実務経験を有していることから、当社の経営及び監査体制の強化に生かしていただいております。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,623,881	流動負債	1,709,844
現金及び預金	1,842,762	買掛金	572,885
受取手形	10,224	1年内返済予定長期借入金	24,960
売掛金	705,808	リース債務	4,475
前渡金	31,889	未払金	250,439
前払費用	30,815	未払費用	97,311
その他	10,428	未払法人税等	8,463
貸倒引当金	△8,046	前受金	702,457
固定資産	380,514	預り金	36,758
有形固定資産	210,402	その他	12,093
建物	128,195	固定負債	105,555
機械及び装置	726	長期借入金	16,800
工具器具及び備品	66,423	リース債務	9,061
リース資産	15,057	繰延税金負債	2,073
投資その他の資産	170,111	資産除去債務	77,620
敷金	170,110	負債合計	1,815,400
その他	1	(純資産の部)	
資産合計	3,004,395	株主資本	1,187,421
		資本金	758,963
		資本剰余金	948,856
		資本準備金	758,963
		その他資本剰余金	189,893
		利益剰余金	△520,398
		その他利益剰余金	△520,398
		繰越利益剰余金	△520,398
		新株予約権	1,573
		純資産合計	1,188,995
		負債・純資産合計	3,004,395

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年1月1日)
(至 2022年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,279,916
売 上 原 価		2,608,762
売 上 総 利 益		1,671,153
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,883,726
営 業 損 失		△212,572
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
広 告 収 入	194	
為 替 差 益	3,011	
そ の 他	47	3,270
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,150	1,150
経 常 損 失		△210,452
特 別 損 失		
減 損 損 失	260,077	
そ の 他	44	260,121
税 引 前 当 期 純 損 失		△470,574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,700	
法 人 税 等 調 整 額	15,194	17,894
当 期 純 損 失		△488,468

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年3月3日

THEC00株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

東京事務所

指定社員	公認会計士	齋藤勝彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田村仁
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、THEC00株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制や企業の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C 京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年3月6日

THEC00株式会社 監査役会

常勤監査役 市川 昇 ⑩

監査役 佐藤 大輔 ⑩

監査役 五十嵐 沙織 ⑩

(注) 常勤監査役 市川昇、監査役 佐藤大輔及び五十嵐沙織は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりま
す。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
1	 <p>たいらまさひと 平良真人 (1973年12月22日生) 531, 200株</p>	<p>1997年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2001年10月 株式会社ドコモAOL入社 2003年9月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会 社）入社 2007年8月 グーグル株式会社（現グーグル合同会社）入 社 2014年1月 当社代表取締役CEO（現任）</p> <p>【選任理由】 当社を創業し、設立以来当社の代表取締役を務め発展を牽 引するなど、経営に関して豊富な経験や知見を有しており、 当社の継続的成長のために強いリーダーシップを発揮 していることから、引き続き取締役として選任をお願いす るものであります。なお、同氏の保有株式数は、同氏の資 産管理会社株式会社ハイアンドドライが所有する株式数を 含んでおります。</p>
2	 <p>しもかわひろき 下川弘樹 (1979年12月19日生) 107, 000株</p>	<p>2005年4月 東日本電信電話株式会社入社 2006年8月 NTTコミュニケーションズ株式会社入社 2008年2月 グーグル株式会社（現グーグル合同会社）入 社 2014年1月 当社取締役C00（現任）</p> <p>【選任理由】 当社を創業し、設立以来当社の取締役を務め経営を担うと 共に、幅広い事業経験、豊富な知見を有しており、事業部 門の管掌役員として重要な役割を果たしていることから、 当社の成長と企業価値向上に欠かせないと判断し、引き続 き取締役として選任をお願いするものであります。なお、 同氏の保有株式数は、同氏の資産管理会社H S アセットマ ネジメント株式会社が所有する株式数を含んでおります。</p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
3	 <p>もり しげき 森 茂 樹 (1970年5月7日生) 10,000株</p>	<p>1994年4月 UBS銀行入社 1995年5月 日本ゼネラルモーターズ株式会社入社 2001年1月 ダウケミカル日本株式会社入社 2004年5月 アップルコンピュータジャパン株式会社入社 2005年2月 日本ガイダント株式会社入社 2006年10月 フィデリティ投信株式会社入社 2009年2月 マッチ・ドットコムジャパン株式会社入社 2010年8月 ダイアンプラッドストリートTSR株式会社入社 2012年5月 グラムメディア・ジャパン株式会社(現MODE MEDIA株式会社)入社 2013年8月 ルビー・グループ株式会社入社 2017年12月 当社入社 コーポレート本部長 2018年11月 当社取締役CFOコーポレート本部長(現任)</p> <p>【選任理由】 コーポレート部門についての豊富な知識と経験を有し、当社の事業・財務戦略等において重要な役割を果たしてまいりました。その知識と経験は当社の成長と企業価値向上に不可欠であることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>
4	 <p>のざわ としみち 野 澤 俊 通 (1972年1月7日生) 107,600株</p>	<p>1996年7月 株式会社リクルート入社 1999年10月 ダブルクリック株式会社入社 2003年3月 グーグル株式会社(現グーグル合同会社)入社 2005年11月 株式会社ALBA入社 2007年8月 グーグル株式会社(現グーグル合同会社)入社 2014年6月 フリー株式会社入社 2015年6月 当社取締役 2016年11月 株式会社イーエムネットジャパン社外取締役 2021年8月 当社取締役メンバーサクセス本部長(現任)</p> <p>【選任理由】 当社に初期から参画し、取締役として経営を担うと共に、人事部門及び事業部門の管掌役員として、企業価値向上に寄与してまいりました。その知識と経験は当社において不可欠であることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の保有株式数は、同氏の資産管理会社DX Ventures株式会社が所有する株式数を含んでおります。</p>

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日) 所有する当社の株式数	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
5	 <p>からさわ てつお 柄 澤 哲 夫 (1947年2月13日生)</p>	<p>1969年4月 パイオニア株式会社入社 1988年4月 パイオニアレーザーエンタテインメント株式会社 President&CEO 1994年6月 ミュージックチャンネル株式会社（現パイアコム・ネットワークス・ジャパン株式会社）取締役経営企画室長 2001年5月 ミュージックチャンネル株式会社（現パイアコム・ネットワークス・ジャパン株式会社）会長 2002年4月 株式会社ララ・メディア代表取締役社長 2002年11月 株式会社ジュピターTV執行役員制作本部長 2002年12月 ジュピターブロードキャスティングサービス株式会社（現株式会社スカパーJSATホールディングス）社長&CEO 2005年3月 ジュピターエンタテインメント株式会社代表取締役社長 2008年10月 株式会社GONZO執行役員社長 2008年6月 K. CASA株式会社 代表取締役就任（現任） 2013年6月 株式会社GONZO会長 2017年6月 シネマクラブ株式会社代表取締役社長 2019年11月 当社取締役（現任）</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 音楽等のエンターテインメント業界について豊富な知見を有しており、また経営者としての豊富な経験を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監督機能を発揮いただき、企業価値向上に貢献いただくことを期待したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
6	 <p data-bbox="202 495 387 580">あいた よしひろ 会田 容弘 (1961年8月27日生) 1,000株</p>	<p data-bbox="407 220 974 269">1984年4月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）入社</p> <p data-bbox="407 278 974 353">2001年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）入社</p> <p data-bbox="407 362 777 384">2007年6月 同社 取締役執行役員就任</p> <p data-bbox="407 390 822 411">2008年6月 同社 取締役執行役員専務就任</p> <p data-bbox="407 417 956 438">2021年10月 AiTIA株式会社設立、代表取締役就任（現任）</p> <p data-bbox="407 444 710 465">2022年3月 当社取締役（現任）</p> <p data-bbox="407 474 974 659">【選任理由及び期待される役割の概要】 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の取締役執行役員専務を務め、海外事業の成長について大きな役割を果たす等、企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等いただくことを期待したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 柄澤哲夫氏及び会田容弘氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、柄澤哲夫氏及び会田容弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 柄澤哲夫氏及び会田容弘氏は、現在、当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって柄澤哲夫氏が3年4ヶ月、会田容弘氏が1年となります。
5. 当社は、柄澤哲夫氏及び会田容弘氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。各候補者が取締役に選任され取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって補欠監査役選任の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。補欠監査役候補者の選任につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数 (株)
い い だ か お り 飯 田 花 織 (1989年2月23日生)	2014年3月 上智大学法科大学院修了	なし
	2015年12月 弁護士登録（第二東京弁護士会）、 弁護士法人法律事務所オーセンス （現 弁護士法人Authense法律事務所） 入所	
	2019年4月 表参道パートナーズ法律事務所 代表 パートナー弁護士（現任）	
	2019年4月 Hmcomm株式会社 社外監査役（現 任）	
	2019年11月 株式会社メイキップ 社外監査役 （現任）	
	2020年6月 株式会社Warranty technology 社外 監査役（現任）	
	2022年7月 株式会社フィット 社外取締役（監 査等委員）（現任）	

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 飯田花織氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 飯田花織氏は、弁護士資格を有するほか、事業会社における企業法務の実務経験等を有しており、当社の経営および監査体制の強化を期待されていることから補欠監査役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
4. 候補者の選任については、その就任前に、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議によって取り消すことができるものとします。
5. 当社は、飯田花織氏が社外監査役に就任した場合、飯田花織氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任を会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として負担するものとする契約を締結する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。第1号議案「取締役6名選任の件」の欄外注記の6.に記載しておりますので、ご参照ください。飯田花織氏が承認され、社外監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。
7. 飯田花織氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が社外監査役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区神宮前5丁目31
TRUNK (HOTEL) 2階 KEYAKI



アクセス：明治神宮前駅	7番出口より	徒歩約6分
渋谷駅	B1出口より	徒歩約7分
表参道駅	A1出口より	徒歩約10分